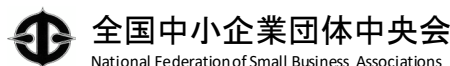


# 12月の中小企業月次景況調査

〔令和2年12月末現在〕

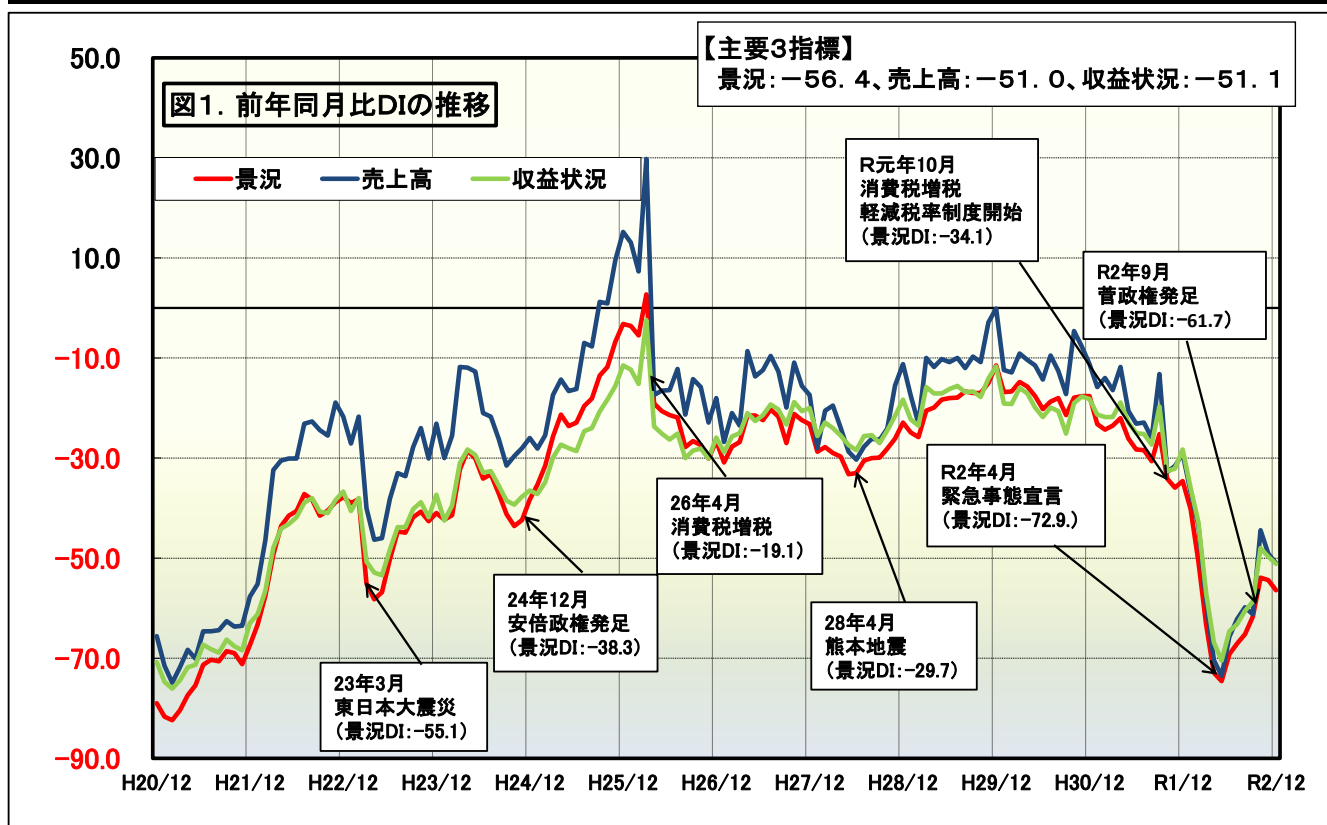


全国中小企業団体中央会  
National Federation of Small Business Associations

令和3年1月25日発表

## ◎12月のDIは全9指標中、8指標が悪化。

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各種G o T oキャンペーン事業も中断され、改善傾向であったホテル・商店街等のサービス関連産業等、幅広い業種で影響を受けた。人の往来が増加する年末年始に重なったこともあり、1年で最大の繁忙期を失った事業者も多く、影響は大きい。
- 経済との両立を図って対応することが求められるが、動き出した経済活動にややブレーキがかかりつつあり、10月以降、特に主要3指標に影響が出ている。
- 業種を問わず、新型コロナウイルスの影響が長引くにつれ、人員削減や廃業を検討する企業も見られ、先行きを不安視している声も増えている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。

調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)

全国中小企業団体中央会



























担当：政策推進部

TEL 03-3523-4902

<https://www.chuokai.or.jp>

## 景況天気図(前年比)

(2021年1月)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全体	-67.6 %	-2.2 %	-20.3 %	-20.3 %	-66.2 %	-43.2 %	-52.4 %	-21.6 %	-63.5 %
									
製造業	-71.4 %	19.0 %	-14.3 %	-9.5 %	-66.7 %	-42.9 %	-52.4 %	-23.8 %	-57.1 %
									
非製造業	-66.0 %	-20.0 %	-22.6 %	-24.5 %	-66.0 %	-43.4 %	%	-20.8 %	-66.0 %
							-		

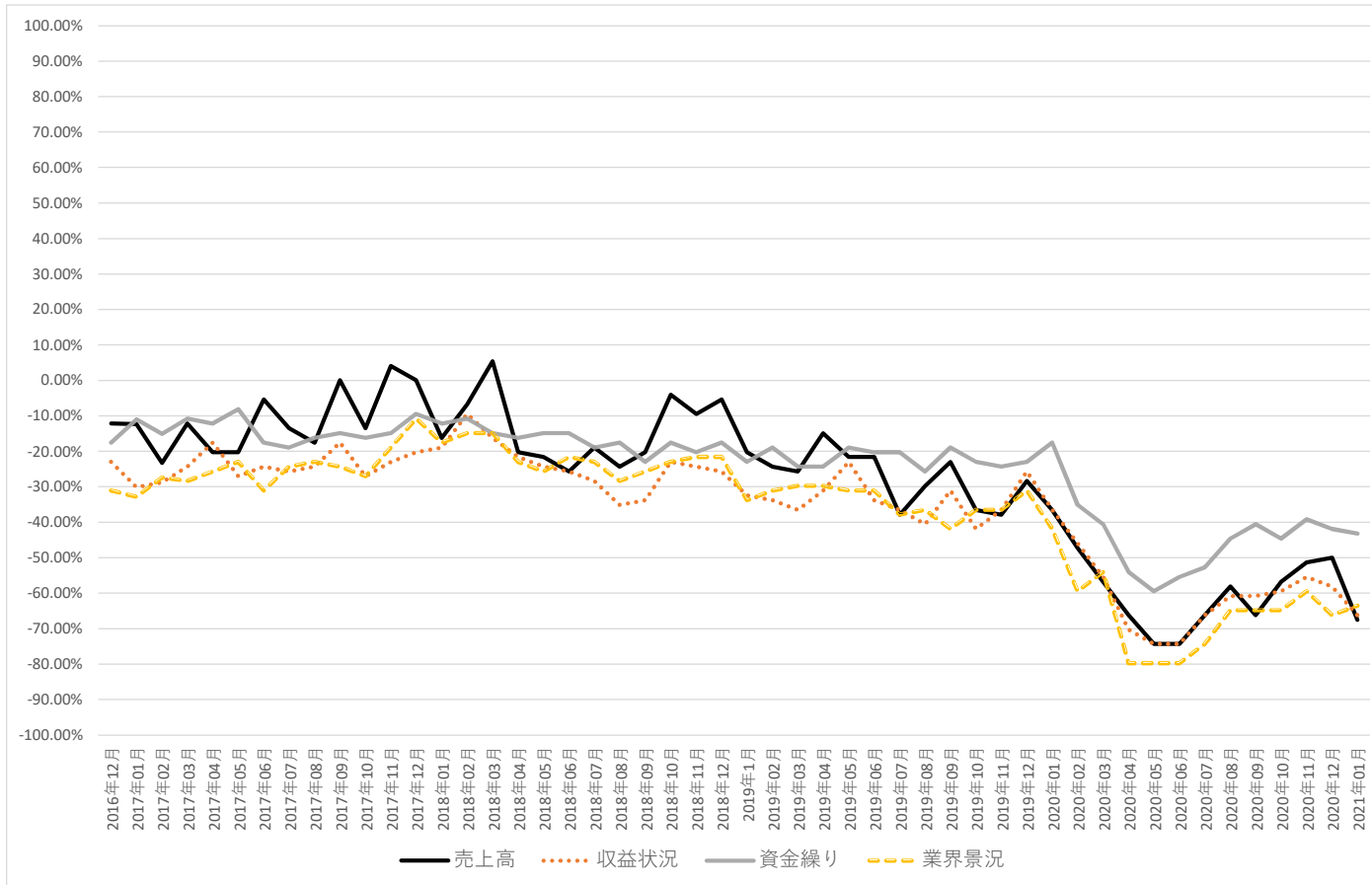
(回答率 100.0%)

天気図の見方・・・各景況項目について「増加」（または「好転」）業種割合から「減少」（または「悪化」）業種割合を引いた値（KJI）をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJI値プラスの時には雨、マイナスの場合には晴れの方に著した。KJIとは、「神奈川県情報連絡印調査指数」の略である。

快晴	晴れ	くもり	雨	雪
				
30以上	10～30未満	10未満～△10	△10未満～△30未満	△30以上

神奈川県中小企業団体中央会

## 中小企業団体景況グラフ(全業種の主要項目)



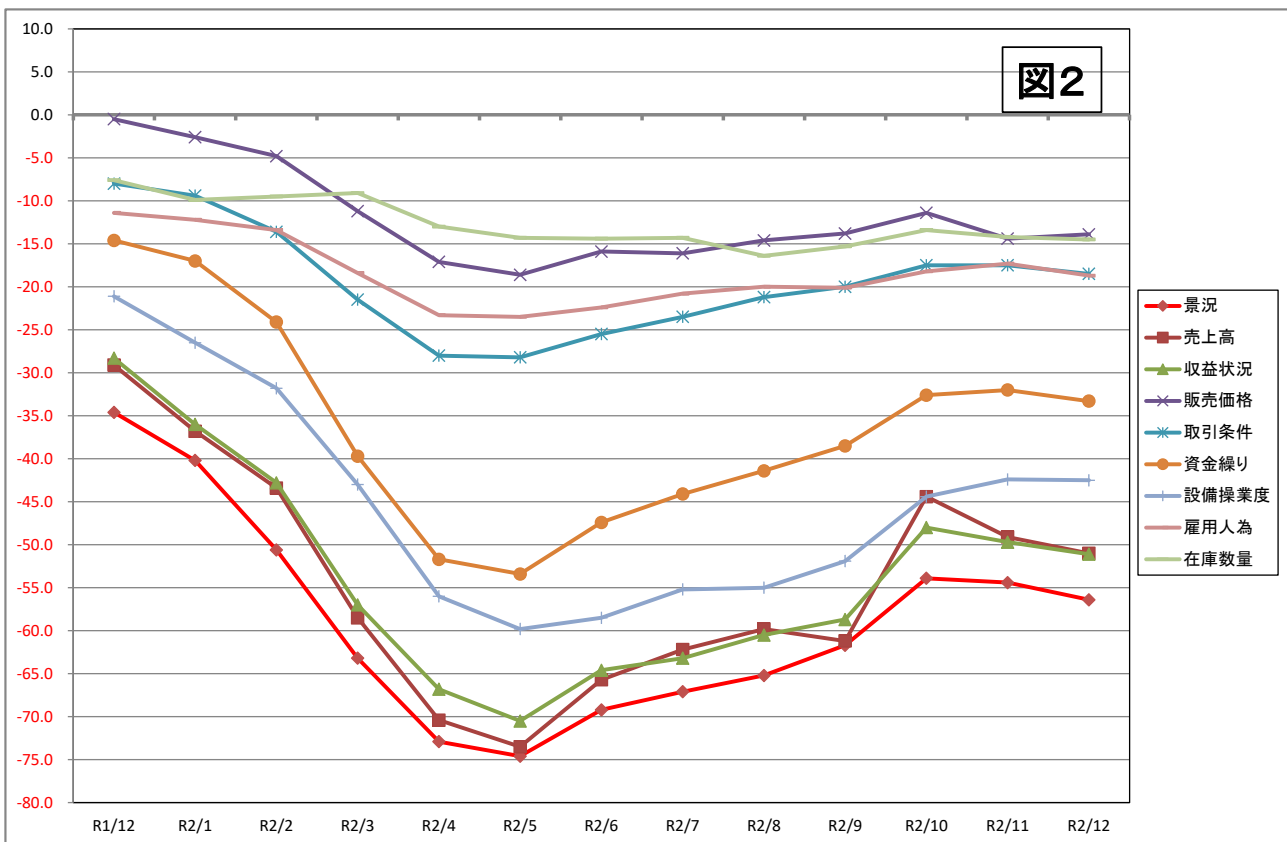
本調査は、神奈川県中央会が委嘱した情報連絡員の役職員74名による調査結果です、調査対象は、情報連絡員は所属する組合の組合員「全業種」の景況(前年度同月比)です。

# 1 2月の調査結果のD I 概況

## 【指標D Iの動向とポイント】

- 1 2月のD Iは、全9指標中、8指標が悪化した。主要3指標は、景況2.0ポイント悪化、売上高1.9ポイント悪化、収益状況1.4ポイント悪化となった。
- 主要3指標以外では設備操業度が低調に推移し、資金繰りもやや悪化している。また、業種別景況では繊維工業、紙・紙加工品、印刷のD I水準が低調に推移し、1 2月は商店街もG o T oキャンペーン事業中断の影響等により、同レベルまで悪化している。
- 新型コロナウイルスの拡がりは収束が見えないため、先行きへの対応の不安や見通しがつかないというコメントが多く寄せられている。

## 全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）



	R1 12月	R2 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
景況	-34.6	-40.2	-50.6	-63.2	-72.9	-74.6	-69.2	-67.1	-65.2	-61.7	-53.9	-54.4	-56.4	-2.0
売上高	-29.1	-36.8	-43.4	-58.5	-70.4	-73.5	-65.7	-62.2	-59.8	-61.2	-44.4	-49.1	-51.0	-1.9
収益状況	-28.3	-36.0	-42.8	-57.0	-66.8	-70.5	-64.6	-63.2	-60.5	-58.7	-48.0	-49.7	-51.1	-1.4
販売価格	-28.3	-2.6	-4.8	-11.2	-17.1	-18.6	-15.9	-16.1	-14.6	-13.8	-11.4	-14.4	-13.9	0.5
取引条件	-8.0	-9.4	-13.6	-21.5	-28.0	-28.2	-25.5	-23.5	-21.2	-20.0	-17.5	-17.5	-18.5	-1.0
資金繰り	-14.6	-17.0	-24.1	-39.7	-51.7	-53.4	-47.4	-44.1	-41.4	-38.5	-32.6	-32.0	-33.3	-1.3
設備操業度	-21.1	-26.5	-31.8	-43.0	-56.0	-59.8	-58.5	-55.2	-55.0	-51.9	-44.4	-42.4	-42.5	-0.1
雇用人為	-11.4	-12.2	-13.4	-18.4	-23.3	-23.5	-22.4	-20.8	-20.0	-20.1	-18.2	-17.3	-18.7	-1.4
在庫数量	-7.6	-9.9	-9.5	-9.1	-13.0	-14.3	-14.4	-14.3	-16.4	-15.3	-13.4	-14.2	-14.5	-0.3

## 【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 全9指標中、8指標が悪化。
2. 経済活動が再開されたが、感染拡大により、各種GoToキャンペーンが中断される等、業績の不透明感を指摘する報告も増えた。多くの業種で雇用人員の見直しや削減、給料カットについて言及する報告も見られる。また、建設業等の一部の業種では人手不足等が課題との報告も見られる。
3. 外出自粛等で営業活動や展示会の開催が難しく、先行きの受注を見通せないとの声も多い。一方で、Web等を活用したデジタル化への取り組みの報告も増えている。

### 《主な報告内容》

#### ◇各種GoToキャンペーン事業中止の影響

- ・年末は、GoTo トラベルの中止や帰省の自粛により、過去に例を見ない程、売上が悪かった。年末年始は菓子業界にとって一番の稼ぎ時であるが、最悪の年末年始となった。（島根県／菓子製造業）
- ・印刷業界はGoTo トラベル、GoToEat 等の政策により、チラシ、チケット等の受注により改善傾向にあったが、GoTo キャンペーンが停止され、再度、悪影響が懸念される。（山口県／印刷）
- ・展示販売会は再開されたが販売につながる来客が少ない。観光は、GoTo キャンペーン停止の影響もあり、前年比で5割ほどにとどまり、今後が見通せない状況である。（石川県／漆器製造業）
- ・GoTo トラベルの一部停止により、土産品が激減した。（岩手県／各種商品卸売業）
- ・コロナ禍の世の中を明るくしようと GoTo 商店街事業でイルミネーションの充実を図っていたが、GoTo 事業が中断となり、既存のイルミネーションも消灯する事態となった。（宮城県／商店街）
- ・前月に続き GoTo 商店街事業を利用したイベントを開催し、前回以上の売上の店舗が多かった。商店街に望むことで最も多かったアンケート回答は「今回のようなイベントを定期的で開催してほしい」であった。（群馬県／商店街）
- ・突然 12 月 28 日より 1 月 11 日までストップがかかったため、年末年始はどこも予約で連日満館であったのが、キャンセルの嵐で、残ったのは 20～30%程度だった。（三重県／旅館）
- ・年末年始の GoTo トラベル中止の影響は大きく、良いところでは中止前の稼働率が 90%になっている施設もあったため、経営悪化が加速するであろう。（沖縄県／ホテル旅館業）

#### ◇コロナ禍におけるデジタル化等、ニューノーマルへの取り組み

- ・店頭販売に代わって、インターネット通信販売が好調。お歳暮の販売について、インターネット販売に力を入れている店舗と入っていない店舗に大きな差が見えた。（富山県／パン・菓子製造業）
- ・山梨県単の事業費を利用し、郡内織物消費回復、拡大支援事業に取り組みをはじめた。ファクトリーショップの紹介や Web による商品情報などの発信機能強化を図っている。（山梨県／織物業）
- ・業界を取り巻く環境は良くないが、持続可能な地球環境を目指すため、木材の利用は不可欠で、成長し、増え続ける木材を今後どのように取り組むべきかをアピールする必要がある。（京都府／家具）
- ・商業印刷物は戻りつつあるが、今後の動きは減少傾向にありそうだ。デジタル化、DX 社会に対応できるよう各社模索しながら実績を重ねている。（佐賀県／印刷業）
- ・新型コロナウイルス対策で製品検査についてもリモート立会へ移行する盤メーカーが増えている。業界としても、新型コロナウイルス対策及び省力化のため推奨している。（愛知県／配電盤）
- ・リモート会議の利用が増加し、ビジネススタイルの変化に対応すべく IT リテラシーを早急に高める必要がある。（京都府／電気機械器具製造業）
- ・地域ブランド靴「KOTOKA」の展示体験コーナーを高島屋大阪店で開催並びに SNS で発信したことにより、奈良が革靴の産地であることの認知度を高めている。（奈良県／靴製造業）
- ・コロナ禍で新規開拓は困難であり、収益改善に向けた経費削減も限界にあり、新規事業の取り組みなど、業態・事業のあり方の見直しなどを模索・検討する企業が見られ始めた。（広島県／卸売業染）
- ・恒例の年末セールも盛り上がり欠け、年の瀬を迎えた。新年からは新しい生活様式に対応した小売の在り方を組合として全加盟店と協力して創造する必要を感じている。（秋田県／商店街）

情報連絡一覧票 (神奈川県中央会・令和3年1月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業  食料品	パ ン	店舗の売上は前年比増の店もあり。卸、デパート催事等は回復減、集客減で減少傾向。給食はほぼ前年並みで推移。店舗売上は厳しい店舗、好調な店舗の二極化状況であるが、総じて、新商品投入、宣伝、喚起等、工夫して営業を行っている。
	酒	令和2年12月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比94.40%と下回った。内訳は、吟醸酒98.01%、純米吟醸酒110.18%、純米酒89.91%、本醸造酒97.59%となった。特定名称酒以外の普通酒は対前年比77.18%と下回り、合計で対前年比91.35%と前年を下回る結果となった。
	ひ も の	先月12月に発出されたGoToトラベル事業停止以降、観光客が減少、箱根等宿泊施設及び土産店での売上が減少し、経営環境は一段と厳しさを増した。年明け以降も小売需要が激減し、注文のキャンセルが相次いだことから多くの在庫を抱える結果となった。一部、昨秋に新規出店した店の売上増は見られたものの例外に過ぎず、全体としては収益状況の悪化により生産調整や資金繰りに苦労する厳しい状況であった。
	製 麵	1月上旬に緊急事態宣言が発令され、飲食店が午後8時までの営業になったので、外食が総じて不振。産業給食も会社でまたテレワークが始まり、出社人数が減り、結果食数が減少してしまった。しかし、前回の緊急事態宣言のように休校がないので、学校給食は通常通りなのが救い。
木材・木製品	家 具	コロナ禍の激化により受注への不安感が強い。資金繰り面の影響は、これから深刻化する。長期化に備え、「新型コロナウイルス特別貸付」への関心が高い。昨秋から、輸入木材・合板が値上がり傾向にある。一方、「不況なれ」し、守りの経営が身についた面もある。「新生活様式による需要」が増えたため、ニトリの低価格家具が増加。国内中小業者の中でも、家具の出番と前向きに考え、テレワーク用の家具などや飛沫防止スクリーンなど新しい需要に創意をこらす業者も一部に登場してきている。
印刷	製 本	2度目の緊急事態宣言の影響はまだ小さいものの、前年と比較すると平均約25%前後売上減少がみられる。影響が出てくる3・4月の動きを注視したい。組合の活動は引き続き休止しており、5月に予定している定期総会も縮小して開催か書面決議のみにするか検討中である。
	印 刷	当組合では、1月20日に新年賀詞交歓会を開催する予定だったが、緊急事態宣言が発出されたので、開催中止とした。このような状況下ではあるが、組合では、こんなときだからこそ組合員の役に立てることがないかと知恵を出し合い、組合員に体温計を一個ずつ配布した。今後は地域密着産業としての強みを発揮してお客様に寄り添い、力を合わせてこの難局を乗り切っていきたい。
化学・ゴム	石 油 製 品	組合員2社の1月の景況、次のとおり。「1月は世界的なコンテナ不足の影響を受け、船積み予定の遅れにより輸出が低迷したため、売上は減少した。収益面では、今期4月～1月の累計は前期比95%の水準で、コロナ禍による営業自粛の効果もあり、前年対比で向上している。自動車アフター市場向けは前月に引き続き好調であった。」もう一方の組合員は、「11月～1月の売上は回復してきている。工業用は長期低迷であるが、自動車産業関連は昨年10月頃から復調してきており、当社もこの流れに沿っている感じがする。」
窯業・土石製品	碎 石	工事案件のスケジュールにより、出荷は地域により濃淡あり。建売など建築関連はコロナウイルスの影響が浸透しており、停滞。運転手等も人材不足も解消されておらず、先行きに目詰まり感も。
鉄鋼・金属	工 業 塗 装	前年同期はまだコロナ禍の影響は受けていなかったが、当月はその影響を顕著に受けている。当社では塗装専門から、板金・切削等ものづくり全般の一括受注に業態変更すべく努力を進めており、この案件が決まりつつあるので、経営的に安定するものと思われる。塗装専業では、今の人員体制を維持することは困難である。コロナ禍による各電鉄会社の急激な受注先のばしの影響を受けている。
	工 業 団 地	共同受電使用料は、巢ごもり需要により今季好調な食品大手1社の他、半導体関連等が前年同月比、引き続き大きな伸び率を示した。全体として前年同月比若干のプラスを維持したものの、当該食品大手を除くと未だマイナスの水準であり、全体としては厳しい状況が続いている。
	工 業 団 地	コロナウイルス感染状況に関して、組合員の社員家族の勤務先、学校などで感染者発生が複数例出てきている。今一度、コロナ感染に関する対応マニュアル、ガイドラインの整備により、状況ごとの対応などきめ細かく検討しておく必要がある。

		工業団地	相変わらず、低位安定で今期実績の推移も見通しがたたない。一部業種については、仕事量が回復し、前期より改善している企業もあるが、概ね、先行きの推移が厳しい状況。【参考】ETC高速別納付実績推移 令和2年3月～10ヶ月 前年比▲13.8%、令和2年12月実績 前年比▲9% 全体ではかなり回復傾向。	
		金属製品	緊急事態宣言下で中小企業の業績も上がらず、雇用調整助成金で雇用の維持や、ありとあらゆる政策助成金を申請しているが、受注が増えなければ今後の見通しがたたない状況。この状況はいつになれば上方に向かうのか？	
		輸送機器	指定業者（船舶）	2021年も韓国や中国との受注合戦が激しく熾烈を極め、日本の造船会社の受注は余り期待は持てない。今年は過去の受注残を少しずつ消化してピッチダウンをしながら凌ぐ年になりそう。その先は高齢船の代替需要・環境規制の強まり・コロナ後の世界経済の回復に伴う荷動きの活発化による需要の高まりに期待するが、回復するには相当な時間がかかりそうとの見方も多い。
		その他の製造業	工業中心の複合業種	年明けからの緊急事態宣言の発令で、今後の景況に大きな不安が膨らむ。会員の数社は受注増傾向の会社も出ているが、多くは先行きの見えない状況に借入れを考えるにも非常に厳しい状況が続いている。
			工業中心の複合業種	世界的に設備投資の抑制傾向が続き、プラント・工作機械等の受注が減少するものの、中国の回復が顕著である。自動車関連は日本国内含み回復基調。大規模展示会等が中止・延期され、Webによる実施に移行される傾向にある。コロナ禍の生活環境の変化により、受注変化への対応が困難な状況。所得低下による個人消費の落ち込みによる影響が懸念される。
		工業中心の複合業種	先行きがわからない。	
非製造業		卸売業	菓子	売上は3割以上減少したままである。緊急事態宣言が出されたことにより、企業や学校の売店等、一部の業態はさらに売上が減少し、菓ごもり需要も伸びず、大変厳しい状況である。
			卸地	売上については、依然、前年同月比で減少。令和2年5月に緊急事態宣言が解除、令和3年1月に再度発令となり、依然として新型コロナウイルス感染拡大の影響により、前年比減収。一方、菓ごもり需要による特需で増収の企業もあり、販売ターゲットによる業績格差が顕著に表れている。大幅減収の企業においては、緊急特別融資で資金繰りを保っている状況。
			料理材料卸	緊急事態宣言が発令され、飲食店をターゲットに営業自粛・時短要請が行われ、外食は大変な事態になっている。当組合は食品卸の中でも、外食専門の卸の集まりであり、当然ながら、その影響は大である。飲食に携わる中小企業に補助金として50%減少の条件付で、40万円支給されることにはなかったが、全く実情に合っていない。外食専門の食品卸が存在することを、横浜市、県にもっと中央会を通して、声をあげてもらいたいと考えている。
			リサイクル	古紙に関しては、世界的なコンテナ不足により、依然としてブックの確保が困難な状況が続いており、古紙取引価格において最大の変動要因となっている。欧米及び日本からの輸出が滞っている上に、昨年末より米国発の海上輸送が大幅に遅延しており、特に東南アジアの需要国では、原料不足に陥っている。そのため、輸出相場が徐々に上昇しているものの、海上運賃が上昇を続けている影響から、店頭価格が圧迫されている。国内向けについても製品需要の低下や輸出量の減少等でメーカーの仕仕事量も増えていることから、弱含みで推移している。
			リサイクル	古紙市況は国内市場においては、年末年始に増加していた在庫も1月末になり、減少傾向となっている。国内需要は製紙メーカーの古紙消費が低調となっており、供給余剰が懸念される。古紙輸出については中国向け輸出は止まっており、中国以外の仕向け先の拡大が課題となっている。鉄スクラップ市況は昨年後半から好調であったが、1月末には海外市況の続落を受け、輸出の引き合いが低調で価格も下落が続く見込みである。故繊維市況はアジア市場での流通が次第に回復されてきており、供給余剰は解消されつつある。
			菓子	学校と幼稚園の年頭の御菓子がキャンセルになった。緊急事態宣言の延長により、卒業・入学式等の行事も縮小開催となる方向なので、今後も厳しさが増すだろう。組合としては販促用のポスターを配布したが、あまり打開策が無い状況。
		小売業	菓子	

青	果	1月の月上旬は天候が安定していたが、中旬以降、積雪、干ばつ、寒波のため、日によっては、入荷量にバラつきがあり、野菜の相場は乱高下を繰り返して、非常に不安定な状況であった。緊急事態宣言により、業務用需要がさらに悪化したものに伴い、小売販売はますます低迷が続く、先行きの見通しがつかず、零細小売店がいつまで持つか不安である。総体的には例年に比べ安値であったため、販売量前年比 95%、取引高 前年比 99%であった。										
化	粧	品	我々小売店も苦しいがメーカーも海外、国内とも落ち込みがひどくドラッグやコンビニ向けのブランドを売却している。									
電	化	製	品	新型コロナウイルスの影響もあり、サーキュレーター、空気清浄機等が好調で、季節的にファンヒーターやストーブ等の暖房関連も売れている。								
鮮	魚	緊急事態宣言の再発出による時短営業要請で飲食店組合員は大打撃を受けている。前回の要請期間を乗り切ったものの、売上が戻る前の再要請で解除まで持ちこたえる「ちから」はないと言っている。小売店の売上減少も例年よりも大きかった、組合ができる支援には限りがある。										
燃	料	1月に入り、WTI原油価格が約53ドル/バレルと上昇したため、仕切価格を各元売会社とも約3円/ℓほど上昇。これにより、末端市場価格も上昇傾向である。しかし、コロナ禍により販売数量は、外出自粛により、前月比10～15%落ち込んでいる状況である。今後、緊急事態宣言は2月7日以降になる可能性もあり、SS業界全体は資金的な面も含め、厳しい経営状況になることが想定される。										
共	同	店	舗	新型コロナウイルスによる不況で家賃の未収が発生。また、退去する店舗もある。								
タ	イ	ヤ	販	売	昨年はコロナ禍に困って厳しい年になった。県内でもタイヤ需要の落ち込みがあり、苦戦を強いられた組合員も少なくないと感じられた。業界新聞によれば、2020年度の国内タイヤ専門店、量販店の販売概況は下期の需要の回復がかなりハッキリと表れている。9月までの需要落ち込みは10月で急激に上がり、11月で再び落ち込んだものの、12月の冬用タイヤが好調に推移したため、かなりの回復を取り戻したとある。年間を通してのタイヤ販売本数はコロナ禍の影響が響いて10%超えのマイナスとなったようだ。市販用は約11%減、新車用は更に大きく17%減になっている。タイヤの車種別にみると市販のライトトラック用が比較的落ち込みが少なく、5.6%減になっており、コロナ禍でもネット販売や小口荷物の宅配といった需要の拡大から落ち込み量の減少に繋がっているように思われる。							
商店街	横	須	賀	市	1月期は天候に恵まれ、緊急事態宣言再発出による自粛要請、時短営業により来街者は約3割程減少し、依然として厳しい状況が続く。2月期も緊急事態宣言が延長となり、来街者の減少傾向にブレーキ策がなく、先行き不透明な現況ではあるが、緊急事態宣言解除後にアプリを活用したイベントを準備中。							
	横	浜	市	緊急事態宣言発令の影響で20時以降はほぼ商店街に人が歩いていない。特に飲食店への影響が大きく、景気への影響が心配。								
	藤	沢	市	コロナ禍で2回目の緊急事態宣言が発令され、高齢者の多い商圈だけに大幅に客足が減っている。しかしながら、日中営業の商店には、ほとんど支援策がなく、廃業を選択肢の一つと考える組合員がでてきている。								
	川	崎	市	今冬の気温は低めだが、通行量に大きな変化はない。緊急事態宣言の発令により、飲食店は8時までの営業時短になり、テイクアウトのお客さんが多くなっている。その他の業種でもGoTo事業の全面的な中止により、食品・ドラッグ以外は厳しいようである。GoTo商店街事業は1月8日～2月7日まで中止・延期の要請があり、今のところ実施期間は2月14日までなので、実施期間の延長がないとできないのではないかと心配している。								
サービス業	温	泉	旅	館	・	ホ	テ	ル	お正月のお客さんも自粛ムードにより、例年実績を確保するのが難しかった模様。二度目の緊急事態宣言が発令されたことにより、その後の月内の予約がほぼキャンセルされた状況。半数以上の施設が10日以降に休館を開始。			
	医	療	業	年末年始は緊急要請の発熱外来（PCR検査）を設置して対応した（組合加盟の3病院2診療所）。陽性患者が増加した。しかし、報道にあるように医療機関への入院がスムーズにできず、自宅待機者が増加した。コロナ患者受入病院（組合加盟2病院）は、コロナ病床はほぼ満床、それ以外の病床も満床状態である。外来患者の前年比減少が続く中、医薬品の売上も減少している。（前年比89%）								
	フ	ア	イ	ナ	ン	シ	ャ	ル	プ	ラ	ン	ナ

	情報サービス業	各社の状況にばらつきがある。コロナウイルス対応のための在宅勤務、自宅待機は継続している。在宅勤務可能な者は全てテレワークに移行したが、プロジェクトによって現場復帰者も出ている。自宅待機者の売上は無償のままで、(全額控除) 予防休暇として給与控除し、同額の休業手当支給は継続している。12月は予防休暇数が休業規模要件の2.5%を上回れなかったため、予想通り申請できなかった。 助成金の給付は申請後1ヶ月ぐらいで入金されるようになっていたが不安定となった。コロナの影響か、11月分は12月中に入金するものと見込んでいたが、1月7日現在も未入金。2月以降の案件も、なかなか確定しない。前月と同じで、コロナ感染第三波の影響で全国的な経営不振が予想され、やや遅れて当組合・当社への影響が懸念される。また、携帯電話料金の値下げの要請が政府から再提示されている。その対応で携帯大手会社が経営不振となり、そのあおりで当組合・当社を含む携帯電話関連の中小企業の経営悪化が懸念される。
	建物管理	コロナ禍の長期化により、作業と通勤に不安を感じる従事者が多く、退職を申し出る者も数名いる。
	建築設計	横浜市の令和3年度の施設等整備費の総額が発表され、実質0.5%減の4,033億円とほぼ前年度と同水準となった。コロナ禍で税収の大幅な減収が報道され、影響が懸念されたが、影響は少ないようだ。主な整備費の内訳は学校の建替は3校、設計開始は6校、基本構想着工は6校、市営住宅も建替の実施設計や基本設計、住宅改善もほぼ予定通りに実施される。次年度は民間需要が縮小予想とされる中で懸念はかなり払拭された。
	柔道整復師	第三波と呼ばれ出している新型コロナウイルスと変異種の発生により、2月7日までの緊急事態宣言が再び延長される様相を呈してきた。第二波後、回復基調になった同業者の多くも、この緊急事態宣言を受けて、日々の来院者数の減少に伴う減収が如実に表れてきた。この状況が続けば、経営困難となる同業者も多くなっていくことが予想される。
	車体整備	国民が不要不急の外出を控えているため、車体整備の需要が少なくなっている感じがある。
建設業	管工	年明け早々での緊急事態宣言再発令発出後、業界の景況は悪化している。業界の6割を占める民間投資は低迷で、公共工事の発注もない今の時期は非常に辛い。新年度へ向けての景況が好転できる機会を見据えていきたい。
	空調設備工事	年明けに緊急事態宣言は発令され、予定していた工事等も遅れており、今後の工事予定もわからない。緊急事態宣言が明けたら、少しづつ動き出すのかと思われる。
	畳工	コロナウイルス感染拡大の影響か、巣ごもり関係で仕事が増加した地域と減少した地域が発生している。
	建具	緊急事態宣言の再発令により、今後の事業運営が不安。
運輸業	道路貨物	一般貨物、海上コンテナともに12月よりも輸送量は微増。
	道路貨物	一般の貨物輸送は徐々に回復傾向にあるが、海上コンテナ関連は厳しい状況が続いている。(前年比15~20%減少) また、海上コンテナの先行きの見通しが不透明であり、不安を募らせている。
	道路貨物	昨年夏頃より、回復傾向が見られ、11月頃には全体量で8割程度まで輸送量が回復していたが、1月の緊急事態宣言発令に伴い、メーカー工場の生産量が減り、輸送量も6~7割程度まで悪化している。メーカー従業員のテレワークや自宅待機の増加により、通常の実業要員が確保できないことと、営業担当者の対面訪問できないこと等により新規受注の減少等が生産量にも影響しており、全体的に生産量が減っているのではないかと声が聞かれる。スーパーやコンビニ等、昨年4月の緊急事態宣言の際は好調であった食料品等の生活関連用品についても、消費者の購入が減少しており、輸送量についても減ってきている。輸送量の低下に伴い、運賃についてもさらに低下しており、輸送量と運賃のダブル低下にも都内、輸送事業者は辛い状況となっている。
その他の非製造業	歯科技工	売上が前年同月比約30%の減収となり、2度目の緊急事態宣言の発令で経営悪化を痛感した。令和2年度3次補正予算で、感染防止対策への支援として歯科医療機関とともに歯科保健診療の給付を支える歯科技工所が含まれていない。歯科技工所が感染拡大防止に留意しながら、歯科技工物の製作を行うことは、新型コロナウイルス感染拡大下でも患者、国民の安心の歯科医療を提供し続けるためには不可欠であり、コロナ禍による委託技工取引の減少は余力の少ない小規模歯科技工所にとって存続にかかわる深刻な課題である。

	不 動 産	新型コロナウイルスによる再度の緊急事態宣言により客足は遠のいてきたようだ。特に今年は学生の問い合わせは少なく、リモート事業の影響なのか、通学が始まるまで様子を見ているようだ。また、1月は住宅確保給付金申請のために証明書を書いてほしいと来店する入居者もなかった。コロナ禍で対面での対談を嫌うようになり、街の不動産もWEBを活用しての情報発信、内覧、メールでのやり取りが当たり前になってきている。賃貸では、IT重説が認められているが、売買でもデジタル化が進み、契約等もできるようになるようだ。
--	-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

行政庁・中央会に対する要望事項

	集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
製造業	その他の製造業	工業中心の複合業種	雇用調整助成金の延長はありがたかったので、3月以降も継続を望む。業種、企業規模を問わず、設備投資を促す施策(補助金等)を講じてほしい。中小飲食店(含レストラン・居酒屋等)への固定費・資金繰りへの支援を手厚くし、倒産・廃業防止に努めて欲しい。製造業、配送業従事者へのワクチン接種の優先度を考慮してほしい。
非製造業	商店街	横浜市	補助金以外にも中小企業の支援策を考えてほしい。